



2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月12日
東

上場会社名 株式会社京都銀行 上場取引所
コード番号 8369 URL <https://www.kyotobank.co.jp/>
代表者（役職名）取締役頭取（氏名）土井 伸宏
問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）本政 悦治 (TEL) 075-361-2275
四半期報告書提出予定日 2018年11月29日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	58,535	6.8	16,941	16.2	12,023	6.2
2018年3月期中間期	54,775	△0.9	14,571	△7.9	11,316	6.7

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 3,590百万円(△97.3%) 2018年3月期中間期 133,668百万円(97.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	159.23	158.94
2018年3月期中間期	149.63	149.40

(注) 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	9,501,009	933,728	9.7
2018年3月期	9,478,592	932,365	9.8

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 930,927百万円 2018年3月期 929,607百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	6.00	—	30.00	—
2019年3月期	—	30.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2018年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,700	6.5	20,000	3.5	264.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期中間期	75,840,688株	2018年3月期	75,840,688株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	331,492株	2018年3月期	331,939株
③ 期中平均株式数（中間期）	2019年3月期中間期	75,508,935株	2018年3月期中間期	75,625,805株

(注) 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期中平均株式数（中間期）」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	53,702	6.6	15,547	15.0	11,185	△2.1
2018年3月期中間期	50,365	△1.5	13,513	△5.9	11,431	13.1
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2019年3月期中間期	148.13					
2018年3月期中間期	151.15					

(注) 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり中間純利益」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	9,490,863	920,367	9.6
2018年3月期	9,467,206	920,001	9.7

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 919,816百万円 2018年3月期 919,490百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,000	6.8	18,500	0.7	245.00

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・ 当行は、2018年11月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
2. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

(別添) 2018年度中間期決算説明資料

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	854,822	732,139
コールローン及び買入手形	47,348	71,278
買入金銭債権	12,847	12,804
商品有価証券	125	166
金銭の信託	48,033	30,080
有価証券	3,077,351	3,080,085
貸出金	5,266,282	5,391,015
外国為替	20,606	28,667
リース債権及びリース投資資産	10,417	10,658
その他資産	55,674	59,264
有形固定資産	78,670	78,387
無形固定資産	2,996	2,887
繰延税金資産	1,471	1,349
再評価に係る繰延税金資産	5	5
支払承諾見返	23,961	23,736
貸倒引当金	△22,021	△21,517
資産の部合計	9,478,592	9,501,009
負債の部		
預金	6,878,975	6,978,972
譲渡性預金	920,153	854,199
コールマネー及び売渡手形	26,560	20,442
債券貸借取引受入担保金	303,360	331,564
借入金	110,141	74,982
外国為替	210	179
その他負債	41,284	45,749
退職給付に係る負債	30,267	29,966
睡眠預金払戻損失引当金	336	336
偶発損失引当金	916	773
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	210,059	206,378
支払承諾	23,961	23,736
負債の部合計	8,546,227	8,567,281
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,332	34,331
利益剰余金	336,148	345,906
自己株式	△1,813	△1,811
株主資本合計	410,771	420,530
その他有価証券評価差額金	523,550	513,822
繰延ヘッジ損益	△1,382	△290
土地再評価差額金	△13	△13
退職給付に係る調整累計額	△3,318	△3,121
その他の包括利益累計額合計	518,836	510,396
新株予約権	511	550
非支配株主持分	2,246	2,250
純資産の部合計	932,365	933,728
負債及び純資産の部合計	9,478,592	9,501,009

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	54,775	58,535
資金運用収益	38,097	40,623
(うち貸出金利息)	22,685	22,891
(うち有価証券利息配当金)	14,960	16,833
役務取引等収益	9,458	9,875
その他業務収益	5,366	3,593
その他経常収益	1,853	4,442
経常費用	40,203	41,594
資金調達費用	2,697	3,726
(うち預金利息)	1,297	1,983
役務取引等費用	3,412	3,547
その他業務費用	2,845	2,617
営業経費	30,540	30,888
その他経常費用	707	813
経常利益	14,571	16,941
特別利益	2,285	0
固定資産処分益	0	0
退職給付制度改定益	2,285	—
特別損失	31	133
固定資産処分損	31	133
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前中間純利益	16,825	16,808
法人税、住民税及び事業税	2,125	4,640
法人税等調整額	3,023	96
法人税等合計	5,149	4,737
中間純利益	11,676	12,071
非支配株主に帰属する中間純利益	359	47
親会社株主に帰属する中間純利益	11,316	12,023

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	11,676	12,071
その他の包括利益	121,991	△8,480
その他有価証券評価差額金	120,825	△9,769
繰延ヘッジ損益	294	1,092
退職給付に係る調整額	871	197
中間包括利益	133,668	3,590
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	133,253	3,583
非支配株主に係る中間包括利益	415	6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	321,389	△1,072	392,722
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,268		△2,268
親会社株主に帰属する中間純利益			11,316		11,316
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△26	173	146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	9,021	157	9,179
当中間期末残高	42,103	30,301	330,410	△914	401,901

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	371,008	△1,772	△13	△4,906	364,315	569	8,687	766,294
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,268
親会社株主に帰属する中間純利益								11,316
自己株式の取得								△15
自己株式の処分								146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	120,770	294		871	121,936	△99	386	122,223
当中間期変動額合計	120,770	294	—	871	121,936	△99	386	131,402
当中間期末残高	491,778	△1,478	△13	△4,034	486,252	469	9,073	897,696

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,332	336,148	△1,813	410,771
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,265		△2,265
親会社株主に帰属する中間純利益			12,023		12,023
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	9,758	2	9,759
当中間期末残高	42,103	34,331	345,906	△1,811	420,530

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	523,550	△1,382	△13	△3,318	518,836	511	2,246	932,365
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,265
親会社株主に帰属する中間純利益								12,023
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,728	1,092		197	△8,439	39	3	△8,396
当中間期変動額合計	△9,728	1,092	—	197	△8,439	39	3	1,362
当中間期末残高	513,822	△290	△13	△3,121	510,396	550	2,250	933,728

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	852,672	730,181
コールローン	47,348	71,278
買入金銭債権	7,312	7,521
商品有価証券	125	166
金銭の信託	48,033	30,080
有価証券	3,081,118	3,083,482
貸出金	5,274,185	5,399,172
外国為替	20,606	28,667
その他資産	49,400	54,248
その他の資産	49,400	54,248
有形固定資産	77,958	77,686
無形固定資産	2,845	2,733
再評価に係る繰延税金資産	5	5
支払承諾見返	23,961	23,736
貸倒引当金	△18,369	△18,098
資産の部合計	9,467,206	9,490,863
負債の部		
預金	6,888,137	6,985,118
譲渡性預金	937,653	874,699
コールマネー	26,560	20,442
債券貸借取引受入担保金	303,360	331,564
借入金	109,651	74,562
外国為替	210	179
その他負債	19,755	26,182
未払法人税等	90	2,971
リース債務	12	8
資産除去債務	310	312
その他の負債	19,342	22,889
退職給付引当金	25,408	25,385
睡眠預金払戻損失引当金	336	336
偶発損失引当金	916	773
繰延税金負債	211,252	207,517
支払承諾	23,961	23,736
負債の部合計	8,547,204	8,570,496

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,616	30,615
資本準備金	30,301	30,301
その他資本剰余金	315	314
利益剰余金	326,668	335,588
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	309,212	318,132
別途積立金	287,875	301,875
繰越利益剰余金	21,337	16,257
自己株式	△1,813	△1,811
株主資本合計	397,575	406,496
その他有価証券評価差額金	523,310	513,623
繰延ヘッジ損益	△1,382	△290
土地再評価差額金	△13	△13
評価・換算差額等合計	521,915	513,319
新株予約権	511	550
純資産の部合計	920,001	920,367
負債及び純資産の部合計	9,467,206	9,490,863

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	50,365	53,702
資金運用収益	38,055	40,584
(うち貸出金利息)	22,664	22,869
(うち有価証券利息配当金)	14,940	16,817
役務取引等収益	7,866	8,254
その他業務収益	2,380	499
その他経常収益	2,063	4,364
経常費用	36,852	38,154
資金調達費用	2,693	3,722
(うち預金利息)	1,297	1,983
役務取引等費用	3,470	3,576
その他業務費用	649	297
営業経費	29,356	29,774
その他経常費用	682	782
経常利益	13,513	15,547
特別利益	2,285	—
特別損失	31	133
税引前中間純利益	15,767	15,414
法人税、住民税及び事業税	1,682	4,264
法人税等調整額	2,654	△36
法人税等合計	4,336	4,228
中間純利益	11,431	11,185

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	274,875	20,544	312,876
当中間期変動額							
剰余金の配当						△2,268	△2,268
別途積立金の積立					13,000	△13,000	—
中間純利益						11,431	11,431
自己株式の取得							
自己株式の処分						△26	△26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	13,000	△3,863	9,136
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	287,875	16,681	322,012

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,072	384,208	370,823	△1,772	△13	369,038	569	753,816
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,268						△2,268
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		11,431						11,431
自己株式の取得	△15	△15						△15
自己株式の処分	173	146						146
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			120,756	294		121,051	△99	120,951
当中間期変動額合計	157	9,294	120,756	294	—	121,051	△99	130,245
当中間期末残高	△914	393,503	491,580	△1,478	△13	490,089	469	884,062

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	315	30,616	17,456	287,875	21,337	326,668
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,265	△2,265
別途積立金の積立						14,000	△14,000	—
中間純利益							11,185	11,185
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	14,000	△5,080	8,919
当中間期末残高	42,103	30,301	314	30,615	17,456	301,875	16,257	335,588

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,813	397,575	523,310	△1,382	△13	521,915	511	920,001
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,265						△2,265
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		11,185						11,185
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	5	5						5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△9,687	1,092		△8,595	39	△8,556
当中間期変動額合計	2	8,921	△9,687	1,092	—	△8,595	39	365
当中間期末残高	△1,811	406,496	513,623	△290	△13	513,319	550	920,367

2018年度 中間期

決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I	2018年度中間期 決算のポイント		
1.	総括	単・連	1
2.	損益の概況	単	2
3.	主要勘定の状況	単	3
4.	健全性の状況	単・連	5
5.	業績予想	単・連	7
6.	中間期および次期配当金		
7.	収益のしくみ	単	8
II	2018年度中間期 決算の状況		
1.	損益状況	単・連	9
2.	業務純益	単	11
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益	単・連	12
6.	ROE	単	13
7.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	14
2.	金融再生法開示債権	単	16
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
4.	開示基準別の分類・保全状況	単	17
5.	業種別貸出状況等	単	18
6.	国別貸出状況等	単	19

I 2018年度中間期 決算のポイント

1. 総括

(1) 損益

2018年度中間期については、連結粗利益が前年同期比2億円増加の442億円、経常利益が前年同期比23億円増加の169億円、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比7億円増加の120億円となりました。

【連結損益】

(百万円)

	2018年度 中間期		2017年度 中間期
		前年同期比	
連結粗利益	44,203	229	43,973
連結経常利益	16,941	2,370	14,571
親会社株主に帰属する中間純利益	12,023	706	11,316

【単体損益】

(百万円)

	2018年度 中間期		2017年度 中間期
		前年同期比	
業務粗利益	41,741	245	41,496
経常利益	15,547	2,034	13,513
中間純利益	11,185	△ 246	11,431

【連単差（子会社寄与分）】

(百万円)

	2018年度 中間期		2017年度 中間期
		前年同期比	
業務粗利益	2,461	△ 16	2,477
経常利益	1,394	336	1,058
中間純利益	838	953	△ 115

(2) 預金・譲渡性預金、貸出金【単体】

預金・譲渡性預金残高は、2017年9月末比1,969億円増加し、7兆8,598億円となりました。
貸出金残高は、2017年9月末比3,193億円増加し、5兆3,991億円となりました。

(億円)

	2018年9月末		2017年9月末	
		2017年9月末比		
末 残	預金・譲渡性預金	78,598	1,969	76,628
	貸出金	53,991	3,193	50,798
平 残	預金・譲渡性預金	77,165	2,275	74,890
	貸出金	52,951	3,327	49,624

2. 損益の概況

業務粗利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金利益が増加したほか、役務取引等利益も増加したことから、前年同期比2億円増加の417億円となりました。

経常利益についても、前年同期比20億円増加の155億円となったものの、中間純利益は、前年同期に特別利益に計上した退職給付制度改定益22億円の剥落により、前年同期比2億円減少の111億円となりました。

【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
業務粗利益	41,741	245	41,496
資金利益	36,862	1,493	35,369
役務取引等利益	4,677	281	4,395
その他業務利益	201	△ 1,529	1,730
うち国債等債券損益	△ 79	△ 1,835	1,755
経費	29,774	417	29,356
業務純益	11,967	△ 172	12,139
コア業務純益	12,046	1,662	10,383
臨時損益	3,580	2,206	1,373
不良債権処理額 ①	12	△ 23	36
貸倒引当金戻入益 ②	50	△ 172	222
一般貸倒引当金戻入益	181	△ 25	206
個別貸倒引当金戻入益	△ 130	△ 147	16
その他臨時損益	3,543	2,354	1,188
経常利益	15,547	2,034	13,513
特別損益	△ 133	△ 2,387	2,254
税引前中間純利益	15,414	△ 353	15,767
法人税等合計	4,228	△ 107	4,336
中間純利益	11,185	△ 246	11,431
与信関連費用 (①-②)	△ 37	148	△ 185

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

3. 主要勘定の状況【単体】

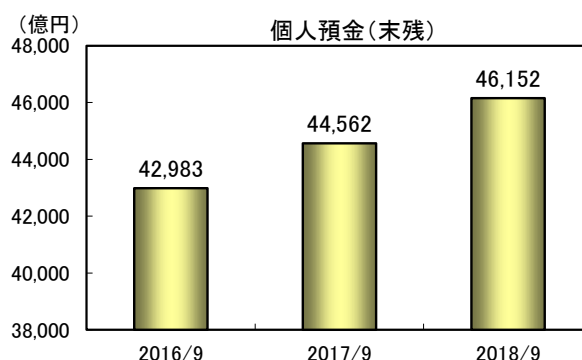
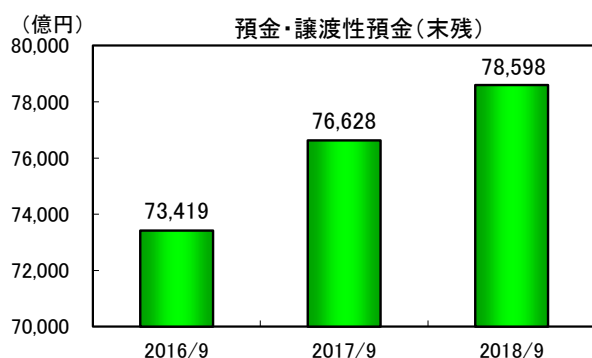
(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、個人を中心に堅調に増加し、期末残高は2017年9月末比1,969億円増加の7兆8,598億円となりました。

なお、預金・譲渡性預金の期中平残は、2,275億円増加の7兆7,165億円となりました。

(億円、%)

	2018年9月末	2017年9月末	2017年9月末比	
			増減額	増減率
預金(末残)	69,851	67,299	2,551	3.7
譲渡性預金(末残)	8,746	9,329	△ 582	△ 6.2
預金・譲渡性預金(末残)	78,598	76,628	1,969	2.5
うち個人	46,152	44,562	1,590	3.5
預金(平残)	68,807	66,774	2,033	3.0
譲渡性預金(平残)	8,358	8,115	242	2.9
預金・譲渡性預金(平残)	77,165	74,890	2,275	3.0



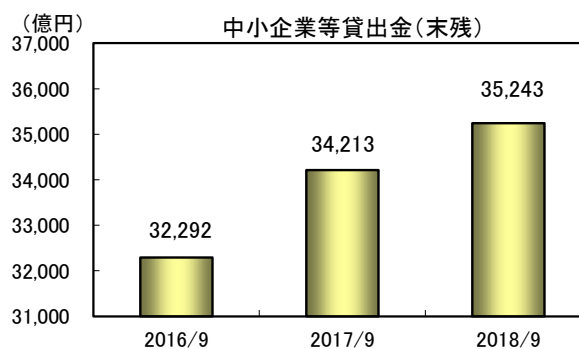
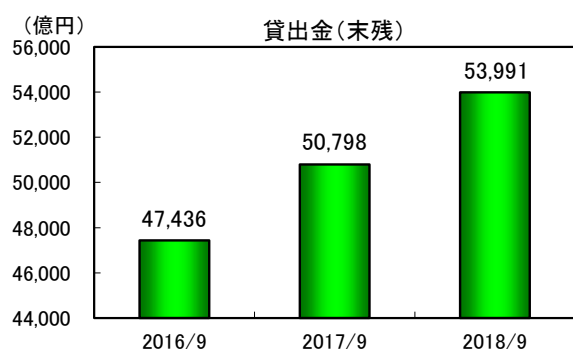
(2) 貸出金

貸出金につきましては、個人・法人向けともに積極的な対応に努めました結果、期末残高は2017年9月末比3,193億円増加し、5兆3,991億円となりました。また、中小企業等貸出金残高は2017年9月末比1,476億円増加の3兆5,690億円となりました。

なお、貸出金の期中平残は、3,327億円増加の5兆2,951億円となりました。

(億円、%)

	2018年9月末	2017年9月末	2017年9月末比	
			増減額	増減率
貸出金(末残)	53,991	50,798	3,193	6.2
中小企業等貸出金	35,690	34,213	1,476	4.3
うち中小企業向け貸出金	20,133	19,414	719	3.7
住宅ローン	16,519	15,819	700	4.4
貸出金(平残)	52,951	49,624	3,327	6.7



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆3,461億円となりました。

(億円、%)

	2018年9月末	2017年9月末	2017年9月末比	
			増減額	増減率
有価証券 (末残)	30,834	29,953	881	2.9
債券	21,668	21,253	415	1.9
株式	9,166	8,700	465	5.3
(うち評価差額)	7,373	7,053	319	4.5
評価差額除く有価証券 (末残)	23,461	22,899	561	2.4
有価証券 (平残)	23,144	23,349	△ 204	△ 0.8

(4) 預かり資産等

投信+京銀証券預かり資産残高につきましては2018年3月末比239億円増加の2,587億円となりました。

また、期中販売額につきましては投資信託は263億円、金融商品仲介は228億円、保険は105億円となりました。

〈 残高 〉

(億円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末
		増減額	増減率	
投信+京銀証券預かり資産残高	2,587	239		2,347
投資信託	1,925	68		1,857
京銀証券	661	170		490
外貨預金	159	10		148
国債等	780	△ 39		820

(注) 外貨預金は、個人外貨定期預金残高を記載。国債等は、個人向け残高を記載。

〈 期中販売額 〉

(億円)

	2018年度 中間期	前年同期比		2017年度 中間期
		増減額	増減率	
投資信託	263	17		246
金融商品仲介	228	△ 21		250
保険	105	6		99

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

4. 健全性の状況

(1) 自己資本比率および繰延税金資産の状況

① 自己資本比率（国内基準）

2018年9月末の単体自己資本比率（国内基準）は、0.33%低下し10.68%となりましたが、引き続き堅調に維持しております。
 なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<https://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

【単体】

(億円)

	2018年9月末 [速報値]		2018年3月末
	2018年3月末比		
自己資本比率	10.68%	△ 0.33%	11.01%
自己資本	3,865	△ 87	3,953
リスクアセット等	36,165	292	35,872

【連結】

(億円)

	2018年9月末 [速報値]		2018年3月末
	2018年3月末比		
自己資本比率	11.09%	△ 0.30%	11.39%
自己資本	4,020	△ 78	4,098
リスクアセット等	36,225	255	35,969

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法（FIRB）」を採用しております。

<参考> 自己資本比率（国際統一基準）

	2018年9月末 [速報値]		2018年3月末
	2018年3月末比		
単体総自己資本比率	20.71%	△ 0.19%	20.90%
連結総自己資本比率	21.04%	△ 0.15%	21.19%

② 繰延税金資産

繰延税金資産から繰延税金負債を控除したネット繰延税金資産は、2018年9月末において、引き続きゼロ（繰延税金負債に2,075億円計上）となっております。

(億円)

	2018年9月末		2018年3月末
	2018年3月末比		
繰延税金資産 a	162	△ 4	167
繰延税金負債 b	2,237	△ 41	2,279
ネット繰延税金資産 a-b	△ 2,075	37	△ 2,112

(注) ネット繰延税金資産は、プラスの場合は（中間）貸借対照表上の「繰延税金資産」に計上し、マイナスの場合は「繰延税金負債」に計上しております。

(2) 不良債権の状況【単体】

2018年9月末の金融再生法開示債権比率は1.35%、また、部分直接償却を実施した場合には1.31%となり、引き続き低水準となっております。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	自己査定区分	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
			2018年3月末比			2017年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	67	5	△ 2	62	70
危険債権	破綻懸念先	608	△ 17	△ 41	626	650
要管理債権		63	59	59	3	4
開示債権合計		740	47	14	692	725
開示債権比率		1.35%	0.05%	△ 0.06%	1.30%	1.41%
<部分直接償却実施後>開示債権合計		714	46	16	668	698
開示債権比率		1.31%	0.06%	△ 0.05%	1.25%	1.36%

(3) 有価証券の評価差額(含み益)【単体】

2018年9月末の有価証券の評価差額(含み益)は7,373億円となり、引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
		2018年3月末比			2017年9月末比
有価証券の評価差額(含み益)	7,373	△ 138	319	7,512	7,053
株式	7,229	△ 134	383	7,364	6,845
債券	148	△ 62	△ 75	210	223
その他	△ 4	58	11	△ 62	△ 15

5. 業績予想

2018年度の業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

2018年度につきましては、10月より新たに信託業務の取扱いを開始し、ワンストップで「銀・証・信」の金融サービスを提供することにより、顧客ニーズに幅広く対応し、収益の拡大に努めてまいります。これにより、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益は200億円、単体の当期純利益は185億円と、いずれも前年度を超える水準を見込んでおります。

【連結】

(百万円)

	2018年度 (予想)		2017年度 (実績)
	2017年度比		
経常利益	28,700	1,769	26,931
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,000	677	19,323

【単体】

(百万円)

	2018年度 (予想)		2017年度 (実績)
	2017年度比		
業務純益	22,500	1,636	20,864
経常利益	26,000	1,662	24,338
当期純利益	18,500	144	18,356

6. 中間期および次期配当金

2018年度の配当金につきましては、中間配当・期末配当ともに1株につき30円とし、通期で60円を予定しております。

	中間期	期末	年間
2017年度（実績）	6円00銭	30円00銭	—
2018年度（予定）	30円00銭	30円00銭	60円00銭

(注) 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度（実績）の

1株当たり年間配当金は、単純合算ができないため「—」として記載しております。

7. 収益のしくみ【単体】

2018年度の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	(37億円)	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	(405億円)
① 資金利益	(368億円)		
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	(35億円)	役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	(82億円)
② 役務取引等利益	(46億円)		
その他業務費用 国債等債券の売却損等	(2億円)	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	(4億円)
③ その他業務利益 うち国債等債券損益	(2億円) (△0億円)(ア)		
一般貸倒引当金繰入額	(一億円)(ウ)	業務粗利益 ① 資金利益 (368億円) ② 役務取引等利益 (46億円) ③ その他業務利益 (2億円)	(417億円)(イ)
経費	(297億円)(エ)		
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	(119億円)		
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	(7億円)	業務純益	(119億円)
経常利益	(155億円)	臨時収益 株式等売却益等	(43億円)
特別損失	(1億円)	経常利益	(155億円)
法人税、住民税及び事業税	(42億円)		
法人税等調整額	(△0億円)		
中間純利益	(111億円)	特別利益	(一億円)

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 119億円 = 業務純益(オ) 119億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) 一億円

◎ コア業務純益 120億円 = 実質業務純益 119億円 - 国債等債券損益(ア) △0億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

Ⅱ 2018年度中間期 決算の状況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
業務粗利益	41,741	245	41,496
(除く国債等債券損益)	(41,820)	(2,080)	(39,740)
資金利益	36,862	1,493	35,369
役務取引等利益	4,677	281	4,395
その他業務利益	201	△ 1,529	1,730
(うち国債等債券損益)	(△ 79)	(△ 1,835)	(1,755)
国内業務粗利益	40,649	746	39,902
(除く国債等債券損益)	(40,515)	(1,961)	(38,554)
資金利益	35,921	1,562	34,359
役務取引等利益	4,584	267	4,317
その他業務利益	143	△ 1,082	1,226
(うち国債等債券損益)	(133)	(△ 1,214)	(1,348)
国際業務粗利益	1,092	△ 501	1,593
(除く国債等債券損益)	(1,305)	(119)	(1,185)
資金利益	941	△ 68	1,010
役務取引等利益	92	14	78
その他業務利益	57	△ 446	504
(うち国債等債券損益)	(△ 212)	(△ 620)	(407)
経費	29,774	417	29,356
人件費	15,913	83	15,829
物件費	11,409	△ 26	11,435
税金	2,451	360	2,090
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11,967	△ 172	12,139
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	12,046	1,662	10,383
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	11,967	△ 172	12,139
うち国債等債券損益	△ 79	△ 1,835	1,755
臨時損益	3,580	2,206	1,373
②不良債権処理額	12	△ 23	36
貸出金償却	0	0	0
債権売却損	1	△ 8	9
その他	11	△ 15	26
③貸倒引当金戻入益	50	△ 172	222
一般貸倒引当金戻入益	181	△ 25	206
個別貸倒引当金戻入益	△ 130	△ 147	16
その他臨時損益	3,543	2,354	1,188
経常利益	15,547	2,034	13,513
特別損益	△ 133	△ 2,387	2,254
固定資産処分損益	△ 133	△ 101	△ 31
退職給付制度改定益	—	△ 2,285	2,285
税引前中間純利益	15,414	△ 353	15,767
法人税、住民税及び事業税	4,264	2,582	1,682
法人税等調整額	△ 36	△ 2,690	2,654
法人税等合計	4,228	△ 107	4,336
中間純利益	11,185	△ 246	11,431
与信関連費用 (①+②-③)	△ 37	148	△ 185

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<中間連結損益計算書ベース>

(百万円)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
連結粗利益	44,203	229	43,973
資金利益	36,898	1,490	35,407
役務取引等利益	6,328	282	6,046
その他業務利益	976	△ 1,544	2,520
営業経費	30,888	348	30,540
貸倒償却引当費用	27	△ 20	48
貸出金償却	2	△ 2	4
債権売却損	14	△ 3	17
その他	11	△ 15	26
貸倒引当金戻入益	145	109	35
一般貸倒引当金戻入益	233	△ 19	252
個別貸倒引当金戻入益	△ 87	129	△ 216
持分法による投資損益	△ 3	6	△ 9
その他	3,512	2,351	1,160
経常利益	16,941	2,370	14,571
特別損益	△ 133	△ 2,387	2,254
税金等調整前中間純利益	16,808	△ 17	16,825
法人税、住民税及び事業税	4,640	2,515	2,125
法人税等調整額	96	△ 2,927	3,023
法人税等合計	4,737	△ 412	5,149
中間純利益	12,071	394	11,676
非支配株主に帰属する中間純利益	47	△ 312	359
親会社株主に帰属する中間純利益	12,023	706	11,316

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
連結実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,314	△ 118	13,433
連結業務純益	13,314	△ 118	13,433

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
中間包括利益	3,590	△ 130,077	133,668
中間純利益	12,071	394	11,676
その他の包括利益	△ 8,480	△ 130,472	121,991
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	△ 9,769	△ 130,595	120,825

(連結対象会社数)

(社)

	2018年9月末		2017年9月末
		2017年9月末比	
連結子会社数	8	-	8
持分法適用会社数	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
(1) 実質業務純益 (一般貸引繰入前)	11,967	△ 172	12,139
職員一人当たり (千円)	3,310	△ 37	3,347
(2) 業務純益	11,967	△ 172	12,139
職員一人当たり (千円)	3,310	△ 37	3,347

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
貸出金利回 (A)	0.86	△ 0.05	0.91
有価証券利回	1.44	0.17	1.27
資金運用利回 (ア)	1.04	0.02	1.02
預金等原価 (B)	0.82	0.01	0.81
預金等利回	0.05	0.02	0.03
経費率	0.76	△ 0.02	0.78
資金調達原価 (イ)	0.82	0.00	0.82
預貸利鞘 (A) - (B)	0.04	△ 0.06	0.10
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.22	0.02	0.20

② 国内部門

(%)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
資金運用利回 (A)	0.97	△ 0.01	0.98
貸出金利回	0.81	△ 0.08	0.89
有価証券利回	1.40	0.15	1.25
資金調達原価 (B)	0.76	△ 0.03	0.79
預金等利回	0.01	0.00	0.01
外部負債利回	△ 0.00	△ 0.23	0.23
総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.02	0.19

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
債券関係損益	△ 79	△ 1,835	1,755
売却益	218	△ 2,062	2,280
償還益	—	—	—
売却損	297	△ 220	518
償還損	—	—	—
償却	—	△ 6	6
株式関係損益	2,729	2,522	206
売却益	3,050	2,809	240
売却損	321	287	34
償却	0	0	—

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	737,367	△ 13,868	747,842	10,474	751,236	762,578	11,342
株式	722,973	△ 13,498	723,551	577	736,472	737,364	891
債券	14,853	△ 6,203	18,246	3,392	21,057	22,727	1,669
その他	△ 459	5,833	6,044	6,504	△ 6,293	2,487	8,780
合 計	737,367	△ 13,868	747,842	10,474	751,236	762,578	11,342
株式	722,973	△ 13,498	723,551	577	736,472	737,364	891
債券	14,853	△ 6,203	18,246	3,392	21,057	22,727	1,669
うち変動利付国債	421	△ 84	421	—	506	506	—
その他	△ 459	5,833	6,044	6,504	△ 6,293	2,487	8,780

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。

3. 2018年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、513,623百万円であります。

【連結】

(百万円)

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 9	△ 5	0	10	△ 3	0	4
その他有価証券	738,204	△ 13,993	748,678	10,474	752,198	763,540	11,342
株式	723,810	△ 13,623	724,388	577	737,434	738,326	891
債券	14,853	△ 6,203	18,246	3,392	21,057	22,727	1,669
その他	△ 459	5,833	6,044	6,504	△ 6,293	2,487	8,780
合 計	738,194	△ 13,999	748,678	10,484	752,194	763,540	11,346
株式	723,810	△ 13,623	724,388	577	737,434	738,326	891
債券	14,843	△ 6,209	18,246	3,402	21,053	22,727	1,673
うち変動利付国債	421	△ 84	421	—	506	506	—
その他	△ 459	5,833	6,044	6,504	△ 6,293	2,487	8,780

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。

3. 2018年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、513,822百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	2018年度		2017年度 中 間 期
	中 間 期	前年同期比	
実質業務純益ベース（一般貸引繰入前）	2.59	△ 0.36	2.95
業務純益ベース	2.59	△ 0.36	2.95
中間純利益ベース	2.42	△ 0.36	2.78

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高は、（期首自己資本+期末自己資本）÷2により算出しております。
2. 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

実質ROE【単体】

(%)

	2018年度		2017年度 中 間 期
	中 間 期	前年同期比	
実質業務純益ベース（一般貸引繰入前）	5.93	△ 0.29	6.22
業務純益ベース	5.93	△ 0.29	6.22
中間純利益ベース	5.54	△ 0.32	5.86

(注) 自己資本から評価・換算差額等合計を除いた株主資本合計平均残高を分母として算出しております。

7. 店舗数【単体】

(店)

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	31	—	31
滋賀県	14	1	13
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	—	2
東京都	1	—	1
合 計	174	1	173

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

部分直接償却 実施しておりません。

【単体】

(百万円)

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,338	526	△ 125	3,812	4,464
	延滞債権額	63,296	△ 1,740	△ 4,273	65,036	67,570
	3か月以上延滞債権額	15	9	5	6	10
	貸出条件緩和債権額	6,347	5,960	5,938	386	409
	合計	73,998	4,756	1,544	69,241	72,454

貸出金残高(末残)	5,399,172	124,986	319,346	5,274,185	5,079,826
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.01	0.00	0.07	0.08
	延滞債権額	1.17	△ 0.06	△ 0.16	1.23	1.33
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.11	0.11	0.00	0.00
	合計	1.37	0.06	△ 0.05	1.31	1.42

(百万円)

貸倒引当金	18,098	△ 270	△ 930	18,369	19,029
一般貸倒引当金	9,085	△ 181	△ 512	9,266	9,597
個別貸倒引当金	9,013	△ 89	△ 418	9,103	9,432

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【単体】

(百万円)

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,983	568	167	2,414	2,816
	延滞債権額	62,104	△ 1,904	△ 4,361	64,009	66,466
	3か月以上延滞債権額	15	9	5	6	10
	貸出条件緩和債権額	6,347	5,960	5,938	386	409
	合計	71,451	4,634	1,748	66,817	69,702

貸出金残高(末残)	5,396,625	124,864	319,551	5,271,761	5,077,074
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.01	0.00	0.04	0.05
	延滞債権額	1.15	△ 0.06	△ 0.15	1.21	1.30
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.11	0.11	0.00	0.00
	合計	1.32	0.06	△ 0.05	1.26	1.37

【連結】

(百万円)

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,568	604	△ 39	3,963	4,607
	延滞債権額	63,911	△ 1,880	△ 4,528	65,792	68,439
	3か月以上延滞債権額	15	9	5	6	10
	貸出条件緩和債権額	6,349	5,961	5,939	387	409
	合計	74,844	4,694	1,376	70,150	73,467

貸出金残高(未残)	5,391,015	124,733	319,477	5,266,282	5,071,537
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.01	△ 0.01	0.07	0.09
	延滞債権額	1.18	△ 0.06	△ 0.16	1.24	1.34
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.11	0.11	0.00	0.00
	合計	1.38	0.05	△ 0.06	1.33	1.44

(百万円)

貸倒引当金		21,517	△ 503	△ 1,441	22,021	22,959
	一般貸倒引当金	10,449	△ 233	△ 593	10,682	11,042
	個別貸倒引当金	11,068	△ 270	△ 848	11,339	11,916

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【連結】

(百万円)

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,053	606	210	2,447	2,843
	延滞債権額	62,282	△ 1,934	△ 4,445	64,217	66,728
	3か月以上延滞債権額	15	9	5	6	10
	貸出条件緩和債権額	6,349	5,961	5,939	387	409
	合計	71,700	4,641	1,708	67,058	69,991

貸出金残高(未残)	5,387,871	124,680	319,809	5,263,190	5,068,061
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.01	0.00	0.04	0.05
	延滞債権額	1.15	△ 0.07	△ 0.16	1.22	1.31
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.11	0.11	0.00	0.00
	合計	1.33	0.06	△ 0.05	1.27	1.38

(百万円)

2. 金融再生法開示債権【単体】

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,789	505	△ 289	6,283	7,078
危険債権	60,883	△ 1,719	△ 4,186	62,603	65,070
要管理債権	6,362	5,969	5,943	392	419
小計 (ア)	74,035	4,755	1,467	69,280	72,568
正常債権	5,380,938	123,120	327,213	5,257,817	5,053,724
合計	5,454,974	127,876	328,681	5,327,097	5,126,292
開示債権比率	1.35%	0.05%	△ 0.06%	1.30%	1.41%

<部分直接償却を実施した場合>	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,238	382	△ 86	3,855	4,324
危険債権	60,883	△ 1,719	△ 4,186	62,603	65,070
要管理債権	6,362	5,969	5,943	392	419
小計	71,485	4,633	1,670	66,851	69,814
正常債権	5,380,938	123,120	327,213	5,257,817	5,053,724
合計	5,452,423	127,753	328,884	5,324,669	5,123,538
開示債権比率	1.31%	0.06%	△ 0.05%	1.25%	1.36%

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
保全額 (イ)	62,609	△ 72	△ 2,919	62,682	65,528
貸倒引当金	9,016	28	△ 301	8,988	9,318
担保保証等	53,592	△ 101	△ 2,617	53,693	56,210
保全率 (イ) / (ア)	84.5%	△ 5.9%	△ 5.7%	90.4%	90.2%

(2018年9月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高 (A)	6,362	60,883	6,789	74,035
担保等による保全額 (B)	1,476	47,984	4,131	53,592
信用額 (C = A - B)	4,886	12,899	2,658	20,443
貸倒引当金残高 (D)	130	6,228	2,658	9,016
引当率 (D / C)	2.6%	48.2%	100.0%	44.1%
保全率 (B + D) / A	25.2%	89.0%	100.0%	84.5%

4. 開示基準別の分類・保全状況（2018年9月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 22	17	5	(0) —	(13) —	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 67	41	26	100.0%	破綻先 債権	43
実質破綻先 45	23	21	(0) —	(12) —					危険債権 608	479
破綻懸念先 608	353	188	(62) 66		小計 676	521	88	90.1%		
要管理先 65	3	61			要管理債権 (貸出金のみ) 63	14	1	25.2%	3か月以上 延滞債権	0
計 742	398	277	66	—	開示債権計 740	535	90	84.5%	貸出条件 緩和債権	63
要管理先以外 の要注意先 3,795	1,232	2,563			正常債権 53,809	引当金残高				合計 739
正常先 49,720	49,720					個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先		26	
合計 54,258	51,350	2,840	(63) 66	(25) —	合計 54,549	一般貸倒 引当金	うち要管理債権		1	
						正常先および要注意先		90	合計	180

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III分類額）に対し、貸倒実績率により、 今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III・IV分類額）全額を償却・引当

※当行の貸出債権を資本的劣後ローンに転換し、これを資本とみなして債務者区分を判定した場合で、当該ローンを資本とみなしても債務超過となるときは、当該ローンの回収可能見込額をゼロと算定し全額を引き当てております。また、資産超過となるときは、キャッシュ・フロー見積法により引き当てを行っております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	5,399,172	124,986	319,346	5,079,826
製造業	941,634	69,188	81,433	860,200
農業、林業	3,220	98	438	2,781
漁業	70	△ 1	△ 5	76
鉱業、採石業、砂利採取業	19,896	△ 41	3,696	16,199
建設業	136,276	△ 2,876	5,437	130,838
電気・ガス・熱供給・水道業	75,499	△ 2,855	7,990	67,508
情報通信業	43,143	4,569	△ 6,523	49,666
運輸業、郵便業	209,243	△ 860	4,407	204,835
卸売、小売業	548,972	△ 858	5,188	543,783
金融、保険業	203,221	5,298	4,734	198,487
不動産業、物品賃貸業	683,949	10,408	63,868	620,081
各種サービス業	394,936	3,186	15,263	379,673
地方公共団体	570,348	5,806	52,491	517,856
その他	1,568,760	33,923	80,924	1,487,835

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	73,998	4,756	1,544	72,454
製造業	13,065	△ 739	△ 1,675	14,740
農業、林業	320	3	6	313
漁業	38	△ 1	△ 2	41
鉱業、採石業、砂利採取業	17	△ 2	△ 86	103
建設業	6,554	△ 462	△ 954	7,508
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	665	△ 291	△ 371	1,036
運輸業、郵便業	2,279	609	603	1,676
卸売、小売業	20,690	4,089	3,358	17,332
金融、保険業	100	△ 12	△ 18	119
不動産業、物品賃貸業	6,005	1,177	1,038	4,966
各種サービス業	9,289	309	182	9,107
地方公共団体	—	—	—	—
その他	14,971	76	△ 535	15,506

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
中小企業等貸出金残高	3,569,069	33,944	147,687	3,421,381
中小企業等貸出比率 (%)	66.10	△ 0.92	△ 1.25	67.35

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
消費者ローン残高	1,681,660	27,631	72,897	1,608,763
うち住宅ローン残高	1,651,920	26,443	70,007	1,581,912
うちその他ローン残高	29,740	1,188	2,889	26,850

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
シンガポール	2,000	2,000	2,000	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
中 国	113	7	0	106
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
インドネシア	520	△ 80	△ 75	600
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合 計	2,633	1,926	1,925	707
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。